

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年 528,587 人	34.02 千㎡	15,538 人	528,587 人
12年 522,103 人	34.02 千㎡	15,347 人	522,103 人

区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	増 減 率	区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	159,643,121	151,134,080	5.6	基 準 財 政 需 要 額	103,481,511	100,398,005
歳 出 総 額 B	150,887,199	141,690,616	6.5	基 準 財 政 収 入 額	64,495,217	64,141,580
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,755,922	9,443,464	△ 7.3	標 準 財 政 規 模	115,033,879	111,199,879
翌年度に繰り越すべき財源 D	630,265	1,066,528	△ 40.9	財 政 力 指 数	0.64	0.66
実 質 収 支 (C) - (D) E	8,125,657	8,376,936	△ 3.0	実 質 収 支 比 率	6.6 % ( 7.1 %)	7.5 %
単 年 度 収 支 F	△ 251,279	1,649,345		公 債 費 比 率	5.4 %	6.0 %
積 立 金 G	157,843	2,338,211	△ 93.2	経 常 収 支 比 率	77.5 % ( 77.5 %)	72.3 % ( 72.3 %)
繰上償還金 H	7,584,662	0	皆増	地 方 債 現 在 高	35,383,482	48,575,817
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	41,052,443	41,622,275
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	7,491,226	3,987,556				

平成19年度決算に基づく健全化判断比率					※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	
実 質 赤 字 比 率	— 〔 11.25 % 〕		実 質 公 債 費 比 率	3.4 % 〔 25.0 % 〕	6.3 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率	— 〔 16.25 % 〕		将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	20.4.1			19.4.1							
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円
普 通 会 計	一 般 職 員	3,598	340,700	49	3,723	351,200	18年度末現在高	21,927,726	9,762,183	24,851,134	56,541,043
	うち技能労務	679	327,300	0	745	336,300					
	教育公務員	80	280,200	31	53	310,600					
	臨時職員	0	0	0	0	0					
	小 計	3,678	339,300	80	3,776	350,600					
その他の会計	155	359,600	6	162	344,600	19年度	積立額	157,843	6,701,885	315,349	7,175,077
合 計	3,833	340,200	86	3,938	351,500						
							取崩額	0	8,374,378	60,328	8,434,706
							調整額	0	0	0	0
							19年度末現在高	22,085,569	8,089,690	25,106,155	55,281,414

(注1) 「実質収支比率」については、平成19年度決算から、分母に臨時財政対策債発行可能額を含めるよう算定式が変更になった。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、18年度は経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計、19年度は経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
(注3) 「経常収支比率」中の( )書きは、減税補てん債(又は減収補てん債特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
(注4) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。  
(注5) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定されることとなった。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	62,834,414	39.4	△ 1.5	人 件 費	39,891,657	26.4	2.9	37,453,355	36,188,507	31.7	
地 方 譲 与 税	962,283	0.6	△ 65.7	うち職員給	26,498,727	17.6	△ 1.2	24,417,968	24,417,968	21.4	
利 子 割 交 付 金	1,462,515	0.9	39.5	うち退職金	4,304,656	2.9	34.8	4,304,656	3,038,427	2.7	
配 当 割 交 付 金	720,487	0.5	15.8	扶 助 費	24,253,358	16.1	7.5	10,605,777	10,605,777	9.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	502,322	0.3	△ 10.0	公 債 費	14,270,042	9.5	96.0	14,270,042	6,685,380	5.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,402,186	3.4	△ 2.7	元 利 償 還 金	14,270,042	9.5	96.0	14,270,042	6,685,380	5.9	
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,004,101	0.6	△ 12.1	義 務 的 経 費 計	78,415,057	52.0	14.3	62,329,174	53,479,664	46.9	
地 方 特 例 交 付 金 等	844,949	0.5	△ 79.3	物 件 費	25,769,908	17.1	8.4	21,141,323	19,455,409	17.1	
財 政 調 整 交 付 金	40,625,243	25.4	10.2	維 持 補 修 費	1,131,297	0.7	△ 13.0	803,784	803,784	0.7	
普通交付金	38,986,294	24.4	7.5	補 助 費 等	7,921,557	5.2	12.1	7,041,064	6,084,792	5.3	
特別交付金	1,638,949	1.0	173.8	積 立 金	7,175,077	4.8	△ 52.3	6,797,387			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	88,599	0.1	△ 2.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0	0.0	0			
一 般 財 源 計	114,447,099	71.7	△ 1.8	貸 付 金	128,686	0.1	△ 1.3	128,686	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	413,600	0.3	5.2	繰 出 金	13,588,419	9.0	6.9	12,684,921	8,627,831	7.6	
使 用 料	3,655,137	2.3	9.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	786,118	0.5	△ 3.5	そ の 他 経 費 計	55,714,944	36.9	△ 7.2	48,597,165	34,971,816	30.7	
国 庫 支 出 金	13,560,723	8.5	9.4	普 通 建 設 事 業 費	16,757,198	11.1	28.4	13,915,628			
都 支 出 金	6,502,171	4.1	△ 12.6	補 助 事 業 費	5,597,501	3.7	52.8	3,965,229			
財 産 収 入	534,759	0.3	△ 61.2	単 独 事 業 費	11,159,697	7.4	18.8	9,950,399			
寄 附 金	56,774	0.0	317.0	うち人件費	953,140	0.6	7.6	953,140			
繰 入 金	8,541,805	5.4	1,623.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	9,443,464	5.9	32.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	1,701,471	1.1	50.7	投 資 的 経 費 計	16,757,198	11.1	28.4	13,915,628			
地 方 債	0	0.0	0.0								
特 定 財 源 計	45,196,022	28.3	30.8								
合 計	159,643,121	100.0	5.6	合 計	150,887,199	100.0	6.5	124,841,967			

目 的 別				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	一 般 財 源 等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
	千円	%	%	千円	%	千円	%	%			
議 会 費	861,536	0.6	8.4	861,536	0.7	特 別 区 民 税	59,788,826	95.2	△ 1.7		
総 務 費	25,580,089	17.0	△ 18.3	22,893,006	18.3	軽 自 動 車 税	134,109	0.2	3.4		
民 生 費	59,290,572	39.3	8.5	42,234,893	33.8	特 別 区 た ば こ 税	2,911,479	4.6	2.7		
衛 生 費	14,602,523	9.7	4.3	13,099,791	10.5	鉱 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	434,489	0.3	△ 7.6	400,258	0.3	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	79,988	0.1	32.5	63,935	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	717,833	0.5	△ 0.7	599,206	0.5	合 計	62,834,414	100.0	△ 1.5		
土 木 費	12,178,424	8.1	△ 0.8	9,082,231	7.3	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	669,319	0.4	△ 17.8	649,189	0.5	現 年 課 税 分 (%)	97.5	滞 納 繰 越 分 (%)	34.0	合 計 (%)	94.8
教 育 費	22,201,605	14.7	15.0	20,687,101	16.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	14,270,821	9.5	96.0	14,270,821	11.4	国民健康保険	歳入	51,547,649	8.0	5,543,840	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	歳出	49,701,063	8.3	0	
合 計	150,887,199	100.0	6.5	124,841,967	100.0	老人保健医療	歳入	38,272,484	△ 1.8	3,030,887	
						事 業 会 計	歳出	38,248,532	△ 1.9	0	
						介護保険事業	歳入	27,343,185	4.2	4,448,234	
						(保険事業)	歳出	26,543,916	4.7	107,099	
						介護保険事業	歳入	600,191	0.0	565,388	
						(介護サービス)	歳出	600,191	0.0	0	
						公営企業会計	歳入	—	—	—	
						(介護サービス)	歳出	—	—	—	
						公営企業会計	歳入	—	—	—	
						(駐車場)	歳出	—	—	—	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。